

上場会社名 株式会社フォーバルクリエティブ 上場取引所 大阪証券取引所ヘラクレス市場
 コード番号 2724 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.forval-c.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 浦野 義朗

問合せ先責任者 取締役管理本部長 阪野 保雄

TEL (03) 5797-0040

決算取締役会開催日 平成17年11月9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	829	(△18.5)	△82	(-)	△78	(-)
16年9月中間期	1,018	(23.1)	2	(-)	5	(-)
17年3月期	2,108		△15		△10	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	△40	(-)	△5,032.47	
16年9月中間期	△3	(50.2)	△425.01	
17年3月期	△14		△1,769.74	

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 8,016株 16年9月中間期 8,000株 17年3月期 8,000株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	1,000	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	1,276	1,065	82.8	132,444.60
16年9月中間期	1,454	1,120	77.0	140,022.99
17年3月期	1,533	1,127	73.5	140,935.81

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,044株 16年9月中間期 8,000株 17年3月期 8,002株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 一株 16年9月中間期 一株 17年3月期 一株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,070	△75	△37	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △4,697円66銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、市場環境、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		247,336		201,223		207,902	
2. 受取手形		6,050		3,324		1,875	
3. 売掛金		360,545		292,081		493,997	
4. 有価証券		302,513		312,691		294,178	
5. たな卸資産		98,882		89,985		90,043	
6. 繰延税金資産		28,935		518		24,308	
7. その他		79,285		73,645		53,788	
流動資産合計		1,123,548	77.2	973,470	76.3	1,166,096	76.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物		11,041		16,574		10,218	
(2) 器具備品		26,995		21,921		23,132	
計		38,036		38,495		33,350	
2. 無形固定資産		17,882		21,903		23,260	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		160,437		83,308		200,764	
(2) 関係会社株式		—		80,000		—	
(3) 長期前払費用		12,732		7,381		9,936	
(4) 繰延税金資産		70,796		42,774		69,161	
(5) その他		31,344		29,338		31,344	
計		275,311		242,803		311,206	
固定資産合計		331,230	22.8	303,202	23.7	367,817	24.0
資産合計		1,454,778	100.0	1,276,672	100.0	1,533,914	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	253,654		159,273		326,693	
2. 未払法人税等	1,366		1,057		1,971	
3. 未払消費税等	18,827		429		28,185	
4. その他	46,869		36,498		36,291	
流動負債合計	320,717	22.0	197,258	15.5	393,141	25.6
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	13,876		14,029		13,004	
固定負債合計	13,876	1.0	14,029	1.1	13,004	0.9
負債合計	334,594	23.0	211,288	16.6	406,145	26.5
(資本の部)						
I 資本金	439,250	30.2	441,832	34.6	439,408	28.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	131,550		134,132		131,708	
資本剰余金合計	131,550	9.0	134,132	10.5	131,708	8.6
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	25,900		25,900		25,900	
2. 別途積立金	450,000		450,000		450,000	
3. 中間(当期)未処分利益	106,348		47,247		95,590	
利益剰余金合計	582,248	40.0	523,147	40.9	571,490	37.3
IV その他有価証券評価差額金	△32,864	△2.2	△33,728	△2.6	△14,837	△1.0
資本合計	1,120,183	77.0	1,065,384	83.4	1,127,768	73.5
負債資本合計	1,454,778	100.0	1,276,672	100.0	1,533,914	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	1,018,185	100.0	829,361	100.0	2,108,248	100.0
II 売上原価	786,638	77.3	691,317	83.4	1,671,398	79.3
売上総利益	231,546	22.7	138,044	16.6	436,849	20.7
III 販売費及び一般管理費	229,201	22.5	219,958	26.5	452,199	21.4
営業利益又は営業損失 (△)	2,344	0.2	△81,914	△9.9	△15,349	△0.7
IV 営業外収益 ※1	8,679	0.8	4,825	0.6	10,950	0.5
V 営業外費用 ※2	5,589	0.5	994	0.1	6,177	0.3
経常利益又は経常損失 (△)	5,435	0.5	△78,083	△9.4	△10,577	△0.5
VI 特別利益 ※3	—	—	81,452	9.8	—	—
VII 特別損失 ※4	13,848	1.3	7,803	0.9	13,848	0.7
税引前中間 (当期) 純損失	8,412	△0.8	4,434	△0.5	24,425	△1.2
法人税、住民税及び事業税	217	0.0	766	0.1	1,067	0.1
過年度法人税等戻入額	5,963	0.6	—	—	5,963	0.3
法人税等調整額	733	0.1	35,139	4.3	△5,371	△0.3
中間 (当期) 純損失	3,400	△0.3	40,340	△4.9	14,157	△0.7
前期繰越利益	109,748		87,588		109,748	
中間 (当期) 未処分利益	106,348		47,247		95,590	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純損失（△）		△8,412	△24,425
減価償却費		11,522	25,261
退職給付引当金の増加額		2,603	1,731
受取利息及び受取配当金		△596	△1,089
有価証券利息		△516	△2,293
固定資産除却損		13,848	13,848
売上債権の減少額		96,288	△32,987
たな卸資産の減少額		40,580	49,418
仕入債務の増加額		△134,927	△61,888
その他		△37,386	△7,503
小計		△16,995	△39,928
利息及び配当金の受取額		1,113	3,383
法人税等の支払額		△38,814	△39,245
営業活動によるキャッシュ・フロー		△54,696	△75,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,150	△25,729
無形固定資産の取得による支出		△350	△5,668
保証金の差入による支出		△31,344	△31,344
差入保証金の回収による収入		40,607	40,607
その他		—	△5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,236	△27,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	316
配当金の支払額		△19,877	△19,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,877	△19,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,584	4,647
V 現金及び現金同等物の減少額		△70,227	△117,996
VI 現金及び現金同等物の期首残高		620,077	620,077
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		549,850	502,081

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュフロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,149千円増加し、営業利益、経常利益が1,149千円減少しております。又、税引前中間純損失が1,149千円増加しております。</p>	—	<p>(外形標準課税制度の導入について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,286千円増加し、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失がそれぞれ2,286千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,062千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 42,621千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払消費税等として表 示しております。	※2 消費税等の取扱い 同 左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 516千円 受取配当金 585千円 事務所移転費用補填金 7,308千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 3,505千円 受取配当金 487千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 2,293千円 受取配当金 1,072千円 事務所移転費用補填金 7,308千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 5,589千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 974千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 6,177千円
※3 —	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 81,452千円	※3 —
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,848千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,803千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,848千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,601千円 無形固定資産 1,919千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,871千円 無形固定資産 3,352千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 16,160千円 無形固定資産 4,559千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 247,336千円 有価証券勘定 302,513千円 現金及び現金同等物 549,850千円	—	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 207,902千円 有価証券勘定 294,178千円 現金及び現金同等物 502,081千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千 円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千 円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具 備品	3,016	150	2,865	器具 備品	3,016	754	2,262	器具 備品	3,016	452	2,563
合計	3,016	150	2,865	合計	3,016	754	2,262	合計	3,016	452	2,563
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 566千円 1年超 2,310千円 合計 2,877千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 586千円 1年超 1,724千円 合計 2,310千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 576千円 1年超 2,020千円 合計 2,596千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 164千円 減価償却費相当額 150千円 支払利息相当額 26千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 329千円 減価償却費相当額 301千円 支払利息相当額 43千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 494千円 減価償却費相当額 452千円 支払利息相当額 74千円			
(4) 減価償却費相当額の算定の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価あるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	41,340	49,387	8,047
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41,340	49,387	8,047

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,050
Money Market Funds	302,513

当中間期会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価あるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 額	差 額
(1) 株式	107,465	147,069	39,604
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	107,465	147,069	39,604

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	53,695
Money Market Funds	294,178

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

前中間会計期間末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

前事業年度末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

関係会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関係会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 140,022.99円	1株当たり純資産額 132,440円60銭	1株当たり純資産額 140,935.81円
1株当たり中間純損失 425.01円	1株当たり中間純損失 5,032円47銭	1株当たり当期純損失 1,769.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失又は 1株当たり中間純損失			
当期純損失又は中間純損失(千円)	3,400	40,340	14,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純損失又は 普通株式に係る中間純損失(千円)	3,400	40,340	14,157
期中平均株式数(株)	8,000	8,016	8,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権) 普通株式 181株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権) 普通株式 46株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 185株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 120株 平成16年6月26日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 40株	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権) 普通株式 163株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権) 普通株式 22株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 115株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 80株 平成16年6月26日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 40株	平成12年8月7日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権) 普通株式 163株 平成13年10月19日臨時株 主総会決議ストックオプ ション(新株引受権) 普通株式 26株 平成14年6月27日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 185株 平成15年6月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 120株 平成16年6月26日定時株 主総会決議ストックオプ ション(新株予約権) 普通株式 40株